

第7期決算公告

(2022年6月27日開示)

東京都江東区木場一丁目5番65号
りそなアセットマネジメント株式会社
 代表取締役 西岡 明彦

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
預金	7,480,501,473	未払金	
前払費用	270,287,698	未払手数料	274,374,263
未収入金	247,500	その他未払金	1,568,028,033
未収委託者報酬	972,599,153	未払費用	105,943,728
未収運用受託報酬	3,009,122,768	未払法人税等	250,779,600
未収投資助言報酬	507,363,312	未払消費税等	276,917,700
流動資産計	12,240,121,904	預り金	2,465,960
固定資産		賞与引当金	253,537,816
有形固定資産		流動負債計	2,732,047,100
建物	8,415,333	負債合計	2,732,047,100
器具備品	15,450,812	純資産の部	
有形固定資産計	23,866,145	株主資本	
無形固定資産		資本金	1,000,000,000
ソフトウェア	3,919,963	資本剰余金	
ソフトウェア仮勘定	3,100,000	資本準備金	490,000,000
無形固定資産計	7,019,963	資本剰余金計	490,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	37,596,110	その他利益剰余金	
繰延税金資産	118,572,145	繰越利益剰余金	8,203,810,687
投資その他の資産計	156,168,255	利益剰余金計	8,203,810,687
固定資産計	187,054,363	株主資本計	9,693,810,687
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,318,480
		評価・換算差額等計	1,318,480
		純資産合計	9,695,129,167
資産合計	12,427,176,267	負債・純資産合計	12,427,176,267

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	4,788,765,573	
運用受託報酬	5,438,177,101	
投資助言報酬	982,472,803	
営業収益計		11,209,415,477
営業費用		
支払手数料	1,460,131,894	
広告宣伝費	49,322,432	
調査費		
調査費	1,502,951,271	
委託調査費	137,291,469	
委託計算費	269,116,106	
事務委託費	23,751,130	
営業雑経費		
印刷費	95,519,678	
協会費	12,887,614	
販売促進費	2,277,195	
その他	64,110,870	
営業費用計		3,617,359,659
一般管理費		2,296,443,402
営業利益		5,295,612,416
営業外収益		
受取配当金	506,800	
投資有価証券売却益	866,746	
雑収入	3,244,234	
営業外収益計		4,617,780
営業外費用		
為替差損	170,251	
雑損失	1,455,352	
営業外費用計		1,625,603
経常利益		5,298,604,593
税引前当期純利益		5,298,604,593
法人税、住民税及び事業税	1,632,846,624	
法人税等調整額	10,297,360	
法人税等計		1,643,143,984
当期純利益		3,655,460,609

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000,000	490,000,000	490,000,000	4,548,350,078	4,548,350,078	6,038,350,078
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,655,460,609	3,655,460,609	3,655,460,609
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,655,460,609	3,655,460,609	3,655,460,609
当期末残高	1,000,000,000	490,000,000	490,000,000	8,203,810,687	8,203,810,687	9,693,810,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,804,978	1,804,978	6,040,155,056
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,655,460,609
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△486,498	△486,498	△486,498
当期変動額合計	△486,498	△486,498	3,654,974,111
当期末残高	1,318,480	1,318,480	9,695,129,167

個別注記表

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15 年

器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用する予定であります。

6. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,073,163 円
器具備品	32,416,993 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	1,311,908,570 円
--------	-----------------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引によるもの

一般管理費	12,063,800 円
-------	--------------

営業取引以外によるもの

法人税、住民税及び事業税	1,311,417,217 円
--------------	-----------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,960,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	77,607,925 円
-------	--------------

未払事業所税	1,363,583 円
--------	-------------

未払事業税	36,333,732 円
-------	--------------

未確定債務	757,597 円
-------	-----------

減価償却超過額	3,090,938 円
---------	-------------

その他有価証券評価差額金	357,813 円
--------------	-----------

繰延税金資産小計	<u>119,511,588 円</u>
----------	----------------------

評価性引当額	—
--------	---

繰延税金資産合計	<u>119,511,588 円</u>
----------	----------------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	939,443 円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	<u>939,443 円</u>
----------	------------------

繰延税金資産の純額	<u>118,572,145 円</u>
-----------	----------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割等	0.07%
その他差異	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596,110	37,596,110	—
資産計	37,596,110	37,596,110	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596,110円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高 (円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に 係る個別帰 属額(注1)	1,311,417,217	その他 未払金	1,311,908,570

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高 (円) (注4)
子会社 親会社の	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び信託 業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬 (注1)	5,202,291,624	未収運用 受託報酬	2,880,437,958
							投資助言報酬 (注2)	762,418,797	未収投資 助言報酬	432,666,952
							支払手数料 (注3)	922,420,492	未払手数料	175,773,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 2,448円26銭

1株当たり当期純利益 923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(円)	3,655,460,609
普通株主に帰属しない金額(円)	—
普通株式に係る当期純利益(円)	3,655,460,609
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【収益認識に関する注記】

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。